

令和元年度 第10回全体庁議（11月11日開催）

区分	審議・報告	案件名 (担当部)	(12) 第2期帯広市産業振興ビジョン（原案）について [商工観光部]
----	-------	--------------	-------------------------------------

■ 提案・報告の趣旨

第2期帯広市産業振興ビジョンの策定に向け、地域経済の現状と課題、帯広市産業振興会議での意見を踏まえながら、原案を整理したため、令和元年11月22日に開催される産業経済委員会に報告するもの。

■ 提案・報告の主な内容(概要)

第1章 計画策定にあたって

- 十勝・帯広を取り巻く社会経済環境の変化等を踏まえ、市と中小企業者等が協働して取り組む産業振興の基本方向や推進する施策などを明らかにするもの。
- 2020(令和2)年度から2029(令和11)年度までの10年間を計画期間とする。

第2章 これまでの主な取り組み

- 第1期ビジョンで定めた5つの「施策の基本方向」に基づく、主な取り組みを記載。
- 第六期帯広市総合計画と連動した成果指標の達成状況を記載。

第3章 地域産業の現状と課題

- 地域を取り巻く社会経済環境の変化として、経済のグローバル化の進展、人口減少社会、少子高齢化の進行、技術革新の進展、エネルギーの安定確保への対応が求められている。
- 帯広市経済の自立度と住民所得を同時に高めていくためには、各産業の付加価値額を増やし、所得が住民や企業に分配され、様々な取り組みを通じて市内での支出額を拡大し、再び生産へ資金が還流する、経済拡大・発展の好循環を生み出すことが重要。

第4章 産業振興の基本方針

- 社会経済環境の変化や、国の地域経済分析システム、帯広市産業実態調査などから明らかになった地域産業の現状と課題を踏まえ、「地域産業の活力を生み続け、地域経済の好循環をつくる」という目標のもと、「中小企業の持続可能性の強化」「地域資源の高度活用」「域内外や異業種との連携促進」の3つの視点に基づき基本方向を設定。

第5章 展開施策

- 「中小企業の経営基盤の強化」「『ものづくり』産業の振興」「集客交流産業の振興」の3つの施策の基本方向のもと、14の施策を展開。

第6章 計画の推進体制と進捗管理

- 帯広市産業振興会議において、中小企業振興・地域産業振興施策等の推進に関する協議を行う。
- 毎年、ビジョンの進捗確認、施策の見直し等必要な検討を行う。
- 施策の具体化を図り、取り組み内容等を議論する。
- 市と中小企業者等の適切な役割分担、協働等について協議する。

■ 今後のスケジュール

- ・ 令和元年11月22日 産業経済委員会へ報告（原案）
- ・ 令和元年11月25日～12月24日 パブリックコメント実施
- ・ 令和2年2月 産業経済委員会へ報告（最終案）

■ 審議結果

- ・ 同内容で、11月22日産業経済委員会へ報告することで了承された。

■ その他、指摘事項等

- ・ 特になし